



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月20日

上場会社名 日本和装ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2499 URL <http://www.wasou.com/profile/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田重久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菅野泰弘 TEL 03-3216-0070
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	897	△10.5	△205	—	△223	—	△180	—
27年12月期第1四半期	1,003	△25.4	△220	—	△242	—	△176	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △184百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △175百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△20.08	—
27年12月期第1四半期	△19.56	—

(注) 平成27年12月期第1四半期及び平成28年12月期第1四半期の営業利益、経常利益及び四半期純利益がいずれも損失であったため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。また、平成27年12月期第1四半期及び平成28年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	5,646	2,043	36.0
27年12月期	6,310	2,245	35.4

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 2,034百万円 27年12月期 2,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	2.00	—	2.00	4.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	4.5	300	24.5	220	37.5	110	54.9	12.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	9,002,000株	27年12月期	9,002,000株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	0株	27年12月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	9,002,000株	27年12月期1Q	9,002,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期においては、春の「無料きもの着付教室」の新規受講者募集に男性有名タレントを起用し、大きな話題を集めました。その結果、CM好感度調査における上位獲得や、公式ホームページのアクセス数の飛躍的増加につながり、企業認知度や企業イメージ向上に寄与しました。具体的には応募者の受講率の高さや卒業生向け販売イベントの参加者の増加、客単価のアップに貢献しました。また、募集時期の開始を例年に比べ1ヵ月程度遅くし、4、5月の追加開講を実施・計画しました。これは前述の企業イメージの向上を考慮し、より多様な需要を取り込むことを目的としたものです。

これらの結果、販売仲介機会による取扱高は、前年同四半期と比べ増加しました。一方で、お仕立中の商品が増加した結果、加工料売上高及び株式会社はかた匠工芸の売上高は、第2四半期以降の納品による売上計上となるため、全体としての売上高は、前年同四半期比10.5%減の897百万円となりました。売上高の減少に伴い売上原価(着物や帯の縫製に係る費用)が減少しました。

販売費及び一般管理費については、機関誌をWeb化し印刷・送経費を圧縮したことによる広告宣伝費の減少、コールセンターの外注取りやめによる支払手数料の減少等により減少しました。その結果、営業損失は205百万円(前年同四半期は営業損失220百万円)となり、前年同四半期に比べ、損失を縮小することができました。

営業外損益では、日本和装クレジット株式会社の運転資金の借入金利息等を9百万円計上、資金調達手数料として支払手数料7百万円計上したこと等により、経常損失は223百万円(前年同四半期は経常損失242百万円)となりました。

法人税等は、法人税、住民税及び事業税を計上するとともに、法人税等調整額を計上した結果、マイナス43百万円(前年同四半期はマイナス66百万円)を計上いたしました。

これらの結果、四半期純損失は180百万円(前年同四半期は四半期純損失176百万円)となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して664百万円減少して5,646百万円となりました。資産で、現金及び預金が256百万円減少、割賦売掛金が263百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、日本和装クレジット株式会社の運転資金等が、414百万円減少したこと等により、3,602百万円となりました。

純資産につきましては、当第1四半期連結累計期間に計上した四半期純損失180百万円及び配当金の支払い18百万円により、利益剰余金が198百万円減少しました。この結果、前連結会計年度末と比較して201百万円減少し、2,043百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年2月12日に公表いたしました連結業績予想からの修正は行っておりません。

現在の取り組みについて

2020年の東京オリンピック開催に向けて、内外からますます日本文化への注目が集まるものと思われれます。日本文化には多様なコンテンツがありますが、装い(和装)もその中心のひとつと位置づけられるものです。自然を愛し、調和を大切にする日本の装い文化の発信に、当社がどう貢献し、事業の発展につなげていけるのかが、当社の大きな課題です。その具体策として、昨年から引き続き、和服を世界遺産(無形文化遺産)にするための活動を行なうとともに、「ほめよう、ニッポンキャンペーン」(商標登録出願中)と題した文化発揚キャンペーンを、大手情報サービス会社と連携し実施する予定です。企業イメージ、認知度の向上と当社の業績に大きなインパクトになる「和装のブーム」を目指しています。

経費については、削減に向けて引き続き見直しを行っており、高効率化によりさらに企業体力をつけ、上記キャンペーンをはじめとする大きな視野に立った販売促進活動を実施する予定です。

一方、男きもの専門店SAMURAI(東京・京都)の売上高が前年同期に比べ149%の伸びを示しており、ブームを予感させる伸び率になっています。いわゆる団塊の世代に時間の余裕が生まれ、さらに日本文化への関心が深まることが予想され、この関心の方向を「和装」に向けることが、男きもの市場をリードしつつある当社の責務であり、これにより業績向上を実現してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,299,387	1,042,879
営業未収入金	257,568	261,950
割賦売掛金	3,045,111	2,781,946
たな卸資産	120,448	150,369
その他	651,455	451,034
貸倒引当金	△44,804	△45,444
流動資産合計	5,329,166	4,642,734
固定資産		
有形固定資産	418,751	413,002
無形固定資産	119,950	112,557
投資その他の資産	442,603	477,914
固定資産合計	981,305	1,003,474
資産合計	6,310,471	5,646,209
負債の部		
流動負債		
営業未払金	38,110	43,135
短期借入金	2,189,616	2,342,453
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	14,032	10,404
前受金	202,355	218,879
営業預り金	8,643	26,245
その他	435,805	407,509
流動負債合計	2,988,564	3,148,627
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	952,892	380,225
その他	73,629	73,629
固定負債合計	1,076,521	453,854
負債合計	4,065,085	3,602,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,634	459,634
資本剰余金	336,487	336,487
利益剰余金	1,453,185	1,254,461
株主資本合計	2,249,308	2,050,583
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,562	△15,918
その他の包括利益累計額合計	△12,562	△15,918
新株予約権	8,640	9,062
純資産合計	2,245,385	2,043,727
負債純資産合計	6,310,471	5,646,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,003,399	897,759
売上原価	144,842	104,678
売上総利益	858,556	793,081
販売費及び一般管理費	1,078,846	998,611
営業損失(△)	△220,289	△205,529
営業外収益		
受取利息	197	141
為替差益	1,600	—
その他	2,770	682
営業外収益合計	4,568	823
営業外費用		
支払利息	13,301	9,084
支払手数料	9,409	7,105
その他	4,206	3,024
営業外費用合計	26,917	19,214
経常損失(△)	△242,638	△223,920
税金等調整前四半期純損失(△)	△242,638	△223,920
法人税、住民税及び事業税	2,776	9,244
法人税等調整額	△69,364	△52,445
法人税等合計	△66,587	△43,200
四半期純損失(△)	△176,050	△180,720
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△176,050	△180,720

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△176,050	△180,720
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	362	△3,356
その他の包括利益合計	362	△3,356
四半期包括利益	△175,688	△184,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△175,688	△184,076
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

4. 補足情報

業績の四半期特性について

当社グループの主な収益源のひとつは、春期と秋期の「無料きもの着付教室」の新規受講者を対象にした販売機会において、各契約企業が商品を販売する際の販売仲介手数料です。春期は第1四半期に受講者を募集・開講し、当該受講者の販売機会は第2四半期が中心になります。同様に秋期では第3四半期に受講者を募集・開講し、当該受講者の販売機会は第4四半期が中心になります。よって業績には四半期特性があります。